



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 上原成商事株式会社  
 コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 上原 大作  
 (氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,219	△17.3	△159	—	△85	—	△67	—
28年3月期第1四半期	19,609	△10.2	6	—	76	—	152	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △264百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 318百万円 (228.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.10	—
28年3月期第1四半期	9.02	—

(注) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役務収益」を合計して記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	39,214	29,889	75.6
28年3月期	40,286	30,223	74.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,651百万円 28年3月期 29,987百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△8.5	10	△95.8	100	△76.4	50	△86.6	3.06
通期	80,000	2.4	600	△14.4	800	△22.4	450	△45.9	27.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	24,053,942 株	28年3月期	24,053,942 株
29年3月期1Q	7,703,332 株	28年3月期	7,703,332 株
29年3月期1Q	16,350,610 株	28年3月期1Q	16,906,353 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢においては英国のEU離脱や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念による景気の下振れ、又、国内においてはこれまでの円安株高から円高株安への反転等により、先行き不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界では、本年3月頃から原油価格が高値へ推移し、従来の燃料転換等による需要の減退に加え、元売りの合併等再編成にかかわる問題が更なる過当競争を招き、引き続き厳しい環境となりました。

建設業界では、公共投資の受注が減少したものの、民間の設備投資については高い受注が続き、業界全体としては前期並みの水準が維持される中、原材料の高騰、労働者不足等が解消されず、今後の不安材料を残した状況となりました。

その結果、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の大幅な値下がりや建設資材の販売量の減少等により、162億1千9百万円（前年同期比17.3%減）となり、又、エネルギー関連の利幅の圧縮による売上総利益の大幅な減少と人件費や減価償却費等の増加による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は1億5千9百万円（前年同期は営業利益6百万円）、経常損失は8千5百万円（前年同期は経常利益7千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千7百万円（前年同期は特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億6千5百万円の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千2百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

#### ①産業エネルギー

産業エネルギーは、中間三品はこれまでの採算を重視した販売方法に加え、販売シェアを重視した戦略を展開し、陸運業などの直需ユーザーを中心にFace to Faceによる顧客の間口拡大を図り、販売量は前年同期を上回りました。潤滑油は、専門に取り扱う「潤滑油グループ」を新設して販売体制を強化し、濾過装置「リクレーション」は、引き続き受注環境が好調で、販売量はいずれも前年同期を上回りました。液化ガスは、飲食店向けの販売量が減少したものの、産業用および販売店向けの新規獲得が進み、販売量を伸ばしました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は前年同期比における販売単価の下落が販売量増加の影響を上回り、60億1千万円（前年同期比21.7%減）となり、セグメント利益は石油製品の市況悪化が影響して、5千6百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

#### ②建設資材

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、その中でも需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入し、ゼネコンへの深耕営業と新規間口の拡大、さらには販売商材の多様化に取り組みました。一方で中国四国エリアにおいて大型物件を獲得し、加えて生コン工場の新規開拓にも成果が現れました。しかしながら、引き続き主要商圏である京都・大阪エリアの需要低迷の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売量はいずれも前年同期を下回り、営業収益（役務収益を含む）は75億4千万円（前年同期比14.5%減）となり、セグメント利益は9千3百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### ③生活サポート

生活サポートは、サービスステーションでは、ガソリンの供給から車の販売・車検・軽钣金・オイル・洗車・タイヤ・保険に至るまで、お客様のカーライフを総合的にサポートする「B-Cleショップ」の水平展開を図っておりますが、当第1四半期連結累計期間よりフル・セルフ別による業態区分からエリアによるエリア区分へ変更し、エリア毎にエリア長を配置して運営精度の向上に努め、燃料油の販売数量・カーケア収益ともに前年同期を上回りました。又、オリックスレンタカーは、「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みを強化し、家庭用小売ガスは、商権の買収と「匠の会」による新規獲得・燃料転換・機器リフォーム受注に注力し、宅配水事業は、商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得にこだわった取り組みを強化しました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は前年同期比における販売単価下落の影響から26億4千4百万円（前年同期比14.3%減）となり、ガソリンの市況悪化が影響してセグメント損失は1億1千8百万円（前年同期はセグメント損失6千7百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資 産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、392億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億7千2百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が4億9千7百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が8億7千4百万円、「工事未収金」が1億5千7百万円、「前渡金（流動資産その他）」が3億4千3百万円、「投資有価証券」が1億6千万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、93億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億3千7百万円の減少となりました。主な要因は、「未払金（流動負債その他）」が2億1千5百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が5億9千5百万円、「工事未払金」が8千7百万円、「未払法人税等」が9千3百万円、「賞与引当金」が7千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、298億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億3千4百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当7千万円、親会社株主に帰属する四半期純損失6千7百万円により「利益剰余金」が1億3千7百万円減少し、又、「その他有価証券評価差額金」が2億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%、1株当たり純資産額は1,813円49銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の見通しにつきましては、需要動向や価格動向において予測しきれない要素が数多くあるものの、今年度より開始いたしました「新中期経営計画2016-2018」の確実な実行に向け、生活に密着した商材を提供し豊かな生活をサポートする京滋エリアNo.1リテーラーを目指し、また全国展開する商社として自由度を高め市場の拡充に挑戦し、さらにはグローバリゼーションを需要創造の機会として、事業革新・自己革新に積極的に取り組んでまいります。

なお、第2四半期ならびに通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した数値から変更いたしておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,196	12,694
受取手形及び売掛金	10,644	9,551
電子記録債権	981	1,200
工事未収金	1,000	843
有価証券	600	600
商品及び製品	354	372
未成工事支出金	23	23
その他	858	575
貸倒引当金	△144	△142
流動資産合計	26,515	25,718
固定資産		
有形固定資産	4,809	4,769
無形固定資産		
のれん	177	160
その他	76	73
無形固定資産合計	253	234
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202	3,042
差入保証金	4,828	4,788
その他	767	749
貸倒引当金	△90	△87
投資その他の資産合計	8,708	8,492
固定資産合計	13,771	13,496
資産合計	40,286	39,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,577	3,981
工事未払金	543	455
短期借入金	204	209
未払法人税等	144	50
賞与引当金	191	120
役員賞与引当金	39	13
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	2,613	2,861
流動負債合計	8,590	7,967
固定負債		
退職給付に係る負債	479	448
役員退職慰労引当金	322	333
その他	669	576
固定負債合計	1,472	1,357
負債合計	10,063	9,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,978	20,841
自己株式	△2,583	△2,583
株主資本合計	29,403	29,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	545
退職給付に係る調整累計額	△167	△159
その他の包括利益累計額合計	584	385
非支配株主持分	235	237
純資産合計	30,223	29,889
負債純資産合計	40,286	39,214

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,328	15,937
売上原価	18,012	14,740
売上総利益	1,316	1,196
役務収益	281	282
営業総利益	1,597	1,479
販売費及び一般管理費	1,591	1,638
営業利益又は営業損失(△)	6	△159
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	15	22
仕入割引	13	10
報奨金	18	22
持分法による投資利益	9	5
その他	10	6
営業外収益合計	82	81
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	5	2
その他	2	2
営業外費用合計	11	7
経常利益又は経常損失(△)	76	△85
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	165	—
特別利益合計	165	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
リース解約損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241	△85
法人税等	88	△20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153	△65
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	152	△67
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△206
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	164	△198
四半期包括利益	318	△264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317	△265
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。